

掲載資料一覧

第1部 ネットビジネス動向

● 1-1 メディアとアプリケーション

資料 1-1-1	世界の音楽売り上げの推移	31
資料 1-1-2	国内の電子書籍と電子雑誌の市場規模と今後の予測	35
資料 1-1-3	電子書籍のジャンルの内訳	35
資料 1-1-4	日本で配信されている電子書籍タイトル数の推移と今後の予測	36
資料 1-1-5	キュレーションメディアの市場シェア	41
資料 1-1-6	デバイス別保有率の推移（2013年4月～2014年9月、日本）	50
資料 1-1-7	年代別デバイス利用率（2014年9月、日本）	50
資料 1-1-8	PCおよびスマートフォンからのインターネット利用者数の推移（2013年4月～2014年9月、日本）	52
資料 1-1-9	ベアレントによる利用率ランキングの推移（2005年3月～2014年3月、家庭のPCからのアクセス、数字は割合（%））	52
資料 1-1-10	PCおよびスマートフォンからのソーシャルメディア利用者数の推移（2009年4月～2014年4月、日本）	53
資料 1-1-11	PCおよびスマートフォンからのビデオと映画カテゴリ利用者数の推移（2013年4月～2014年9月、日本）	54
資料 1-1-12	PCおよびスマートフォンからのEコマースカテゴリ利用者数の推移（2013年4月～2014年9月、日本）	55
資料 1-1-13	スマートフォンから利用されるサービス 利用者数 TOP10（2014年9月、日本）	56
資料 1-1-14	PCカテゴリ別有力サイトの訪問者数： 総合ポータル/映像・音楽/政府・官公庁/ISP（2014年9月、家庭と職場からのアクセス）	57
資料 1-1-15	PCカテゴリ別有力サイトの訪問者数： テレビ局/ニュース/情報・コミュニティー/新聞・通信社（2014年9月、家庭と職場からのアクセス）	57
資料 1-1-16	PCカテゴリ別有力サイトの訪問者数： 飲料・ビール/ショッピング/スポーツ・エンタメ/美容・日用品（2014年9月、家庭と職場からのアクセス）	58
資料 1-1-17	PCカテゴリ別有力サイトの訪問者数： グルメ・クーポン/ソーシャルネットワーク/ゲーム/通販（2014年9月、家庭と職場からのアクセス）	58
資料 1-1-18	PCカテゴリ別有力サイトの訪問者数： コンピューター/教育・キャリア/旅行・宿泊予約/ソフトウェア（2014年9月、家庭と職場からのアクセス）	59
資料 1-1-19	PCカテゴリ別有力サイトの訪問者数： 銀行/自動車メーカー/家電・AV/カード会社（2014年9月、家庭と職場からのアクセス）	59
資料 1-1-20	PCカテゴリ別有力サイトの訪問者数： 交通機関/食品・料理（2014年9月、家庭と職場からのアクセス）	60
資料 1-1-21	各種デバイスの世帯保有率（日本）	62
資料 1-1-22	今後活用したいと思うデバイス（回答者の割合、年代別、日本）	63
資料 1-1-23	起床後にスマートフォンをチェックするまでの時間（全体および年齢層での違い）	64
資料 1-1-24	スマートフォンやタブレットで頻繁に使うアプリの種類	65
資料 1-1-25	4G/LTEにより利用頻度が増えたサービス（「増えた」と回答した人の割合）	66
資料 1-1-26	映像コンテンツを視聴するデバイス	67
資料 1-1-27	世帯で契約している映像サービス	68
資料 1-1-28	有料ストリーミング映像配信サービスを契約しない理由（回答した人の割合）	69
資料 1-1-29	映像コンテンツをどのようにレンタルしているか	70
資料 1-1-30	購買決定に影響があるインターネット広告	71
資料 1-1-31	個人情報に対する意識（回答した人の割合）	72

● 1-2 広告とマーケティング

資料 1-2-1	国内インターネット広告市場（媒体費のみ）の推移と予測（2014年以降はみずほ銀行産業調査部による推定と予測）	74
資料 1-2-2	国内広告市場と媒体別広告の成長率	74

● 1-3 Eコマース

資料 1-3-1	日本の消費者向け（BtoC）のEコマース市場規模の推移	79
資料 1-3-2	消費者向けEコマース市場（小売）に占める2強の比率推移	79
資料 1-3-3	デバイス別昨年度と比べた直近半年間の売上の伸び	82

資料 1-3-4	Apple Pay と LINE Pay の利用画面	84
● 1-5 ネットビジネス関連統計資料		
資料 1-5-1	我が国のコンテンツ市場規模の内訳 (2012年)	93
資料 1-5-2	我が国のコンテンツ市場規模推移 (ソフト形態別)	93
資料 1-5-3	通信系コンテンツ市場の内訳 (2012年)	94
資料 1-5-4	通信系コンテンツ市場規模の推移 (ソフト形態別)	94
資料 1-5-5	モバイルコンテンツ市場規模推移	95
資料 1-5-6	コンテンツ関連の年間消費支出額	95
資料 1-5-7	有料音楽配信売上実績推移 (数量)	96
資料 1-5-8	有料音楽配信売上実績推移 (売上)	96

第2部 クラウド・データセンター事業者動向

● 2-1 クラウド事業者

資料 2-1-1	国内クラウドサービス市場規模 実績・予測	99
資料 2-1-2	Best Overall Open Source Cloud Project	102
資料 2-1-3	Software Defined Networking (SDN) との連携	103

● 2-2 データセンター事業者

資料 2-2-1	2013~2018年の国内データセンターサービス市場	105
----------	----------------------------	-----

● 2-3 クラウド・データセンター関連統計資料

資料 2-3-1	国内におけるクラウドサービスの利用状況	110
資料 2-3-2	クラウドサービスの利用状況 (産業別)	110
資料 2-3-3	クラウドサービスの利用状況 (資本金別)	111
資料 2-3-4	クラウドサービスの利用内訳	111

第3部 通信事業者動向

● 3-1 国内通信事業者

資料 3-1-1	携帯電話各社の純増数	114
資料 3-1-2	MVNOの参入と事業環境の変化	121
資料 3-1-3	MVNOを取り巻く環境と期待感 (2005年当時)	124
資料 3-1-4	MVNO参入前と参入後の販売チャンネル	125

● 3-2 海外通信事業者

資料 3-2-1	世界のLTE契約数の事業者別シェア (2014年9月)	127
----------	-----------------------------	-----

● 3-3 通信行政

資料 3-3-1	通信政策の移り変わりや市場トレンド (1985~2020年)	134
----------	--------------------------------	-----

● 3-4 通信関連統計資料

資料 3-4-1	電気通信事業の売上高の推移	139
資料 3-4-2	電気通信事業の売上高の内訳の推移 (固定通信・移動通信の別)	139
資料 3-4-3	携帯電話のARPU (1契約当たりの売上高) の推移	140
資料 3-4-4	電気通信サービスの加入契約数の推移	140
資料 3-4-5	ブロードバンド契約数の推移	141
資料 3-4-6	FTTHとDSLの契約純増数の推移 (対前四半期末)	141
資料 3-4-7	IP電話の利用状況	142

第4部 インフラストラクチャー動向

● 4-1 ドメイン名

資料 4-1-1	gTLDの種類と登録数 (2014年6月)	145
資料 4-1-2	JPドメイン名の種類と登録数	146
資料 4-1-3	WIPOにおけるUDRP処理件数	148
資料 4-1-4	JP-DRP処理件数	148
資料 4-1-5	登録数の多い新gTLD	150
資料 4-1-6	名前衝突 (「.home」が内部利用名として利用されている中、新たに「.home」が新gTLDとして新設された場合)	152
資料 4-1-7	名前衝突の危険性が高いTLD上位	153
資料 4-1-8	ネームサーバー情報の不正書き換え	155

● 4-2 IPアドレス

資料 4-2-1	IPv4 枯渇時計	157
資料 4-2-2	BGP 経路テーブル数 (IPv4)	158
資料 4-2-3	BGP 経路テーブル数 (IPv6)	159
資料 4-2-4	IPv6 経路情報を広告しているASの割合	160
資料 4-2-5	IPv6 対応ユーザー端末数	160
資料 4-2-6	フレッツ光ネクストのIPv6普及率	161
資料 4-2-7	フレッツ光ネクスト以外のネットワークのIPv6普及率 (参考)	162
資料 4-2-8	GoogleのサービスへのIPv6アクセスランキング (2014年12月1日時点)	162

● 4-3 トラフィック

資料 4-3-1	定義したISP境界における5つのトラフィック分類	165
資料 4-3-2	2014年5月の週間カスタマートラフィック：ブロードバンドカスタマー（上）とブロードバンド以外のカスタマー（下）	166
資料 4-3-3	2014年5月の外部トラフィック：主要IX（上）その他国内（中）その他国際（下）	167
資料 4-3-4	項目別月間平均トラフィック合計値推移	167
資料 4-3-5	トラフィックの増加傾向：カスタマートラフィック（左）と外部トラフィック（右）	168
資料 4-3-6	カスタマートラフィック国内総量の推計値	170
資料 4-3-7	A1（左）およびA2（右）の総量推計値の推移	170
資料 4-3-8	全世界のモバイルデータトラフィック予測（2013～2018年）	174
資料 4-3-9	全世界のモバイルデータトラフィックの予測データ（2013～2018年）	174
資料 4-3-10	モバイルビデオトラフィックの伸び	175
資料 4-3-11	データオフロードの増加	176
資料 4-3-12	M2M接続の増加と2Gから3G/4Gへの移行	176
資料 4-3-13	IPv6モバイルデータトラフィックの予測（2013～2018年）	177
資料 4-3-14	日本におけるモバイルデータトラフィックの予測（2013～2018年）	178
資料 4-3-15	日本のモバイルデバイスのタイプ別増加予測	179
資料 4-3-16	世界のモバイルデバイスのタイプ別増加予測	179
資料 4-3-17	日本のモバイルデータトラフィックの増加予測／アプリケーション	180
資料 4-3-18	日本のIPトラフィックローカルアクセス技術別の増加予測	181
資料 4-3-19	世界のIPトラフィックローカルアクセス技術別の増加予測	181
資料 4-3-20	日本のM2M接続数の増加予測	182

● 4-5 インターネットガバナンス

資料 4-5-1	NETmundial 声明	189
資料 4-5-2	ICGが提案募集を発表 (2014年9月8日)	191

● 4-6 セキュリティ

資料 4-6-1	Webサイトの改ざんに関するインシデントの報告件数	195
資料 4-6-2	パスワードリスト攻撃の概要	196
資料 4-6-3	パスワードリスト攻撃による被害を受けた企業数の推移	197

資料 4-6-4	国際的なボットネットのテイクダウン作戦 (JPCERT/CC の取り組み)	198
● 4-7 インフラストラクチャー統計資料		
資料 4-7-1	インターネットの利用者数および人口普及率の推移	202
資料 4-7-2	情報通信端末の世帯保有率の推移	202
資料 4-7-3	インターネットの年齢階級別利用状況	203
資料 4-7-4	月ごとの標的型攻撃の件数推移 (1日当たり平均)	203
資料 4-7-5	従業員規模別の標的型攻撃の比率	204
資料 4-7-6	役職等別の標的型攻撃の比率	204
資料 4-7-7	部門別の標的型攻撃の比率 (2012年)	205

第5部 製品・技術動向

● 5-1 デバイス

資料 5-1-1	M2Mのネットワーク構成	208
資料 5-1-2	M2Mのビジネスモデル	211
資料 5-1-3	データ通信とインターネット、M2MとIoT	212
資料 5-1-4	2014年のモバイルデバイス関連の主な動き	213
資料 5-1-5	メーカー別出荷量 (全世界)	215
資料 5-1-6	プラットフォーム別出荷量 (全世界)	216
資料 5-1-7	フォームファクター別出荷台数 (全世界)	217
資料 5-1-8	タブレットカテゴリの拡大	217
資料 5-1-9	主要ウォッチの仕様	221
資料 5-1-10	主要HMDの仕様	222

● 5-2 Web

資料 5-2-3	世界中のLODのネットワークを示す「LOD Cloud」	237
資料 5-2-4	マッシュアップアプリケーション「Yokohama Art Navi」	238
資料 5-2-5	LODによるETL	239

● 5-3 ネットワーク

資料 5-3-1	HTTP/2 プロトコルスタックの概要	242
資料 5-3-2	HTTP/2 では並行してリソースを取得	243
資料 5-3-3	主要なブラウザ、サーバーソフトウェア、大手サービスのSPDY・HTTP/2対応状況 (2015年1月7日時点)	244
資料 5-3-4	IEEE802.11 標準規格およびグループ一覧	251
資料 5-3-5	無線伝送速度の変遷	252
資料 5-3-6	2.4GHz帯における無線LANチャンネル配置の一例	253
資料 5-3-7	5GHz帯における無線LANチャンネル配置	253
資料 5-3-8	eSaMOGにおけるネットワーク構成	256
資料 5-3-9	LAAの利用シナリオ (例)	257
資料 5-3-10	ビーコン出荷台数の予測 (アメリカ)	259
資料 5-3-11	測位システムと精度とカバーエリア	261

● 5-4 製品・技術関連統計資料

資料 5-4-1	スマートフォンの契約数の推移および予測	263
資料 5-4-2	スマートフォンの出荷台数推移および予測	263
資料 5-4-3	タブレット端末における世界の販売台数シェア (2012年第4四半期と2013年第4四半期比較)	264

第6部 社会動向

● 6-1 法律

資料 6-1-1	関連法律の全体動向	266
資料 6-1-2	著作権法の一部を改正する法律の概要	267
資料 6-1-3	サイバーセキュリティ基本法案の概要	269
資料 6-1-4	サイバーセキュリティ戦略本部の機能・権限（イメージ）	270

● 6-2 市民と行政

資料 6-2-1	オープンデータは公開可能な情報の中で自由に使えるものを増やすことである	278
資料 6-2-2	標的型メール攻撃に使用された不正プログラム等の接続先	285
資料 6-2-3	重要インフラを守る「第3次行動計画」の全体像	286
資料 6-2-4	インシデント・トップ 10	287

● 6-3 教育

資料 6-3-1	わが国の教員（前期中等教育段階）の現状と課題	291
資料 6-3-2	国際成人力調査（PIAAC）の分野別結果の各国比較	291

● 6-4 ワークスタイル

資料 6-5-1	テレワークの普及状況の推移	299
資料 6-5-2	属性別のテレワーカー率（性・年代・居住地別）	300
資料 6-5-3	インターネット空間における経営者の位置付け	301

● 6-5 社会動向統計

資料 6-5-1	地方公共団体のオープンデータの取り組み状況（平成 26 年調査）	302
資料 6-5-2	現在、提供している公共データ	302
資料 6-5-3	現在、提供する方向で検討中の公共データ	303
資料 6-5-4	提供に関心を有する公共データ	303
資料 6-5-5	在宅型テレワーカー人数の推移	304
資料 6-5-6	テレワークの導入目的	304



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2015年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ iwp-info@impress.co.jp